

## 第1回 わくわく地方生活実現会議

### 議事要旨

日 時：平成30年2月14日（水）17:00～19:00

場 所：中央合同庁舎4号館第1特別会議室

○大津参事官 それでは、定刻となりましたので、ただいまより第1回「わくわく地方生活実現会議」を開催いたします。

なお、大臣におかれましては用務のため、前半のみの御出席となります。

本日は非常に御多忙の中、遠路の方も含めまして非常に御多忙の皆様でございますけれども、御参集いただきましてまことにありがとうございます。

私は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の大津と申します。よろしくお願いたします。

会議の開催に当たりまして、梶山まち・ひと・しごと創生担当大臣から御挨拶申し上げます。

○梶山大臣 皆さんこんにちは。まち・ひと・しごと創生担当大臣の梶山弘志でございます。

本日はわくわく地方生活実現会議、第1回目のお集まりということで、委員の皆様には御多忙の中、御足労、御出席をいただきましたこと心より感謝を申し上げる次第であります。

2000年から2015年までの15年の間に地方の若者、大体15～29歳の幅ですけれども、約3割減少しております。数にすると532万人がこの15年の間に地方から若者が少なくなっているということでもあります。出生数の減少も1つ大きな原因でありますけれども、さらにまたほかの地域の転出ということも原因としてございます。

東京圏への転入超過数は、近年10万人を超える規模で推移をしております。毎年10万人以上の若者の方が東京に転入超過という形で人口がふえる形で、目に見える形で東京に人口が集中しているということでもあります。

地方創生の開始から3年が経過いたします。本年度が中間年ということで樋口先生を中心として、その検証をしていただきました。総点検をしていただきました。やはりこの部分の現実を厳しく受けとめているところであります。

一方で、雇用や所得環境の改善によって地方においても企業の人手不足感が高まっております。今後、成長制約となる可能性が出てきているということもございます。

こうした状況に対して、安倍総理からも昨年末に開催されました第14回まち・ひと・しごと創生会議において、地方への大きな人の流れをつくるため、若者が地方にこそチャンスがあると感じられるような従来の発想にとらわれない大胆な政策を、来年夏を目途に、取りまとめてもらいたいとの御指示があったところであります。

そこで、若者が夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを加速するとともに、地方における人材確保策としての女性や高齢者の活躍等を推進するための包括的かつ抜本的な取り組みを検討するため、本日、皆様にお集まりをいただき、このわくわく地方生活実現会議を立ち上げることにいたしました。

本会議においては、樋口委員に座長をお願いいたします。増田委員に座長代理をお願いしたいと思っております。御負担をおかけしますが、何とぞよろしくをお願いいたします。

私も昨年8月3日に大臣に就任して全国各地、視察をして回ってきております。中にはしっかりとした取り組みが少しずつ形になってきているところもあります。例えば宮崎県の日南市、油津商店街というのはまるっきりシャッター街だったのですけれども、そこに目的、責任の所在、期限を明確にして公募された民間人材のリーダーシップのもとに、多くの店舗やIT企業の誘致を実現させ、昔とは一味違った形の商店街になっております。あの地域は製造業が多いのです。若い人たちに聞いてみると、製造業よりも事務職につきたいという希望がある。それでは情報インフラをしっかりと整えた上でIT企業に来てもらおうということで、複数のIT企業に来ていただき、地元の若い人たちの雇用につながっているということでもあります。

また、兵庫県の養父市、これは非常に親近感が私は湧くのですけれども、中山間地なのです。そして人口が大体2万5,000人ぐらい、高齢化率は30%半ばを超えているということです。市長のリーダーシップというよりも市長の危機感のあらわれだと思っておりますが、国家戦略特区に勇気を持って手を挙げていただいた。そして今までにない取り組みをしたい。全国の中山間地の先駆けとなりたいという思いで農地の企業取得を行ったり、また、自家用自動車による旅客運送における活用拡大というような取り組みも始まったところでもあります。全国で養父市と同じような悩みを持っている市町村はたくさんあると思っておりますけれども、そういったところの中山間地のこれから将来のモデルになるような取り組みにしていきたいと思っておりますし、我々も応援をしていかなければならないと思っております。

まさに国難とも呼ぶべき人口減少、少子高齢化は、地方にとっては深刻な課題ですけれども、地方には豊かな自然、新鮮な農水産物、子育てしやすい住環境、固有の歴史、文化、伝統などさまざまな魅力があります。皆様それぞれの分野で御活躍ですが、視点や価値観を少し変えることによって、地方ではその魅力や強みをしっかりと生かして、こうした危機も必ず乗り越えることができるのではないかと考えております。

未来に希望を持てる元気な地方をつくり上げるために、最善の努力をしてまいりたいと思っております。

私も地方にいるのですけれども、東京の人からは地方って魅力的でいいですねと言われるのですが、テレビの画像ではにおいも伝わらないし、虫がいることも伝わらないだろう。虫やにおいもあるんだぞと。そういう覚悟を持って来ていただいて、そして地方のよさ、価値観をしっかりと植えつけていただいて地方への移住を進める。そのような発信を、また、そういう取り組みを皆さんにぜひアイデアを出していただきたいと思っております。

出席の皆様にはぜひ忌憚のない御意見を賜りますことをお願い申し上げまして、私からの冒頭の挨拶にかえさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○大津参事官 ありがとうございます。

また、本日は長坂政務官にも出席をいただいております。長坂政務官、お願いします。

○長坂政務官 担当の大臣政務官の長坂康正でございます。

きょうは本当に皆様、お忙しい中お集まりをいただきましてありがとうございます。多彩な皆様の御意見をしっかり承ろうと思って、きょうは最後までおりますのでどうぞよろしく願い申し上げます。

○大津参事官 ありがとうございます。

続きまして、樋口座長から御挨拶をお願いいたします。

○樋口座長 慶應大学の樋口でございます。どうぞよろしく願いいたします。

梶山大臣からの御指名ですので、座長を務めさせていただきたいと考えております。

私どもは、これまでまち・ひと・しごと創生会議の委員としていろいろ行ってまいりましたが、今年度がちょうど総合戦略の中間年ということで、これにつきましてはKPIについての検証を行ってまいりました。私もそのまち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チームの座長ということで、地方創生の推進に参画してまいりましたが、先ほども梶山大臣から話がありましたように、いろいろKPIがある中において、そのマグニチュードにおいては必ずしもその目的に達成しているということではございませんが、少なくとも方向性については、多くのものがそういう方向、KPIの例えば上昇ということであれば現実のほうも上がるような動きになっておりました。

ところが、どうも東京への人口の流入というようなことにつきましては、KPIにおきましては東京圏と地方圏の転出入を均衡させるという目標を立てておりますが、現実の世界は非常に厳しいということで、地方創生の根幹の目的であるにもかかわらず、必ずしもそれが同じ方向に向かっていないということから、これについて議論を主にやってきたということでございます。

その中でKPIのむしろ下方修正をするべきではないかというような意見もございましたが、それは本末転倒ではないかということで、見直しを行うのではなく、むしろ一層の取り組み強化により、達成を目指していくような方向で検討していくべきであるという報告を取りまとめたところでございます。

今回、わくわく地方生活実現会議におきまして、委員各位の御協力を承りながら、特に若者を中心としたUIJターン対策の抜本的な強化、あるいは地方の人材確保策、地方の魅力や夢の実現等について、国民の耳目を集める周知、広報の方策についてしっかり議論し、そして取りまとめていきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○大津参事官 ありがとうございます。

それでは、恐縮ですけれども、プレスの方は御退室をお願いいたします。

(プレス退室)

○大津参事官 それでは、今後の議事運営につきまして座長のほうにお願いいたしたいと思ひます。

○樋口座長 早速ですが、議事に入りたいと思ひます。

まず会議の開催について、事務局から説明をお願いいたします。

○大津参事官 資料1に基づき説明。

○樋口座長 ありがとうございます。

初回ですので、皆様からそれぞれ自己紹介を兼ねまして地方創生に対する御自身の思いや、あるいはこれまでににかかわってきたこと、当会議に期待することなど御意見をいただきたいと考えております。時間の制約もございますので、恐縮ですが、2～3分をお願いしたいと思っております。

それでは、あいうえお順でまいります、まず中央大学経済学部教授の阿部正浩委員からお願いいたします。

○阿部委員 ただいま御紹介いただきました阿部でございます。

私個人的には、人間というのは食う、寝る、遊ぶというのが大事だろうと思ひます。地方創生についても、この食う、寝る、遊ぶというのは大事なポイントだと思ひています。

我々がこれまで研究したところ、子育て世代が増加している市町村では、働く場と住む場が供給されている場で、さらに産み育てる場がついてくるということがわかっている。ただ、これは言うは易くで、住むところは別としても、働くところをどうやってつくっていくかというのは、非常に難しいのではないかと思ひています。このあたりをこの会議で議論させていただければと思ひているところです。どうぞよろしく御願ひいたします。

○樋口座長 ありがとうございます。

それでは、吉本興業株式会社社長の大崎弘委員から御願ひいたします。

○大崎委員 皆様初めまして。吉本興業の大崎と申します。どうぞよろしく御願ひいたします。

いきなり荒い言い方なのですがすけれども、明るいところに人は集まると思ひて仕事をしてあります。ちょうど東北の震災があつた2011年のときから47都道府県に芸人の若い子たちを住ませてことしで7年目になります。地元のシャッター通りの商店街の方々や地方自治体のお役所の方々やおじいちゃん、おばあちゃんにかわいがられて、毎日仕事をしてあります。お寺のお堂に1年間住んで、お米をつくったり、それをブランド米にしたり、あるいは人力車でお城の観光案内をして、観光客が2倍になつた、3倍になつたみたいなことの積み上げをこの7年間してきました。

あとはことしで10年目になる沖縄の国際映画祭という、島を挙げて離島も含めたお祭りをしてあります。10年やってきました、ことし4月に沖縄やアジアの子供たちのためのエンターテインメントの専門学校を設立するべく、この4月なのですがすけれども、準備をしてあります。アジアの子供たちは若い自分たちのポップカルチャーがまだない。戦争や紛争や貧困でまだそれどころではなかつた。なので日本の若い人たちと一緒に自分たちのポップ

カルチャーをつくりたい。そんなことを言うておりますので一緒にできればなと思っております。

そういう意味では地方のいろいろなところの創生に、アジアの若者と日本の若者が一緒に力を合わせてそういうことができればなと思ったりもしています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○樋口座長 ありがとうございます。

続きまして、岡山県真庭市長の太田昇委員からお願いいたします。

○太田委員 真庭市市長の太田でございます。よろしくお願いいたします。

自己紹介をさせていただきます。郷里に帰って今、市長をしておりますが、高校は越境で、京都大学、そして京都に居つこうと思ひまして京都府庁に就職して、三十数年京都府におりました。そして帰ってきて市長2期目ということでございます。そういう意味では農山村の持っている魅力と問題点を私なりに知っている。また、都市の魅力と都市の持つ問題点も私なりに知っているかなという人間であります。

そして、たまたまですけれども、京都府でふるさと創生のときの担当補佐、ちょうど昭和60年で7年ほど取り組んだこともございまして、今、真庭市でそういうことの教訓というか反省も踏まえて実践をしています。バイオマス発電とかそういうことで民間の力も取り込んで一緒になっているところで、なかなか厳しい現状の中ではありますが、地方の自立というか、そういうプライドを持ってしないと進まない。しかし、一方では地方の条件整備は必要だろうと思ひます。

もう一つ、東京に来るたびに天変地異のある国で、もっと国土のバランスをとらないと、そういう意味では、一市長が言うこともどうかと思ひますけれども、千年単位で国土づくりをしなければならぬのではないかと思っております。

以上です。

○樋口座長 ありがとうございます。

続きまして、北海道壮瞥町地域おこし協力隊の岡ドルゲ・コジマ委員からお願いいたします。

○岡委員 岡ドルゲ・コジマと申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今日まさに北海道の地方から来まして、2,600人ぐらいの小さな町、壮瞥町で現在、地域おこし協力隊として活躍させていただいております。

日本に来て10年ぐらいなのですけれども、今まで主にマーケティングの仕事をしてきました。特にインターネットを通じてウェブサイトだったり、ソーシャルメディアができてからソーシャルメディアを通じてのマーケティング、そういった仕事をさせていただいています。以前、札幌にある、初音ミクを生み出した企業、クリプトン・フューチャー・メディアにも海外マーケットの拡大のため、マーケティングマネージャーを担当させていただきました。

その後、北海道の壮瞥町で地域おこし協力隊として勤めております。ちょうど情報発信

を向上していくというミッションでして、今までの仕事経験を生かし、今までのグローバルだけではなくローカルというところが非常に関心を持ちました。町をどのようにPRできるのか、どのようなツールが必要なのか、そういった提案をしてきて、今2年半がたちました。その中で町のウェブサイト进行全面リニューアルし、ソーシャルメディアでのアカウントを設立し、街のブランドを立ち上げる等をしてきました。そういうマーケティングの観点からの情報発信など、そういった話をさせていただければ嬉しく思っています。

また、地方に住んでいる人としての意見も提供させていただければ嬉しいです。今後、田舎を若者にどのようにもっと魅力的に見せられるか、また実際の整備が必要などころはどこなのか、など。子育て、住まい、仕事、様々なインフラ整備が必要だと感じまして、そのような意見も出させていただければと思っております。どうぞよろしく申し上げます。  
○樋口座長 よろしくお願ひいたします。

それでは、次に月間「ソトコト」編集長の指出一正委員からお願いいたします。

○指出委員 「ソトコト」という雑誌の編集長の指出といいます。きょうはお招きいただきましてありがとうございます。とても楽しみに伺いました。

私は「ソトコト」の2代目の編集長で、リーマンショックと3.11以降、編集長になりました。東京や日本の若い人たちの社会気分が変わったところをすごく自分で肌身で感じて、そこから今の雑誌をつくっているのですが、編集部は築地にあるのですが、私は今はほとんど週2日くらいしか東京にいないのです。あとは中山間地域の若い人たちに会いに行ったり、地方都市でまちづくりをやっている若者や元気のある先輩世代に会いに行くことを一番の大事な主軸にしています。

今、自分自身をマイクとかUSBメモリみたいに貸し出すようなサービスをやっています。レンタル編集長というサービスをやっているので、そうすると各地域の若者たちが自分の町を考えたいとか、自分の町はどうしたら楽しくなっていくかということを考える上で私を借り出してくれて、ファシリテーター役だったり司会進行役だったり、実際に講演をやったりとかしています。

恐らく私がお話しできる、これから御一緒させてもらえることというのは、若い人たちがなぜこんなにもやもやしていて、ローカルを見つけるときらきらと輝くのかということと、もう一つは、まだまだ圧倒的に東京や仙台や名古屋や神戸、大阪、京都といった大都市の若者たちは、地域のよさとかローカルの豊かさみたいなものにどうしてもまだ気づけないような、少し違うレイヤーにいる方がたくさんいるのです。だからそういう若い人たちにどう気づいてもらうか。全く地域に若い人がいなかったら非常に悲観的ですが、こんなにも実は粒ぞろいの若者たちが各地域で輝いているので、そういうみんなと、そこにまだどり着けていない、気取れていない若者のマッチングみたいなことができたらいいなと思っています。これからよろしくお願ひいたします。

○樋口座長 よろしくお願ひいたします。

それでは、雪の日舎・かなやんファーム代表の佐藤可奈子さんにお願ひいたします。

○佐藤委員 雪の日舎という農園を経営しております佐藤と申します。

私はきょうは今ごろの季節は4メートル近く雪が積もる豪雪地の新潟県十日町市から参りました。出身は四国の香川県でして、大学の進学で東京に出まして、そのときに新潟県の中越地震の復興ボランティアで初めて十日町市の集落に入って、それ以降、交流させていただきました。

当時6軒13人の限界集落だったのですが、行ってみたら限界集落ではなかったのですよ。何でかという、そこの人たち、70代以上の方がみんな夢を語るのです。すごくカルチャーショックでした。限界集落というのは外からつけられた看板であって、中の人は全然限界だと思っていないのだと。ここは希望集落なんだなと思ったのが最初のファーストインプレッションで通うようになり、その後、大学を卒業してそのまま移住し、就農して、今8年になりました。今は農業として魚沼産コシヒカリとかさつまいもを栽培、芋は集落の人も買い取って商品開発、販売、栽培もしております。十日町の農業委員や新潟県の農林水産審議会委員もやらせていただいて、中山間地域の農業という視点でいろいろ地方のことについては考えてきたのですが、私だけが山地で農業をしても農村は変わらないなと思ひまして、2014年からは中山間地に移住した女の子たちを集めて、移住女子というグループをつくりまして、都市と農村をつなぐフリーペーパーを発刊したりとか、東京で全国移住女子サミットというものを開催して、生の声を届けたり交流したりしながら都市の女の子を、先ほど指出さんが言っていたようなもやっとしている子を一本釣りしに行くというようなことも続けていました。

そうやってやっているとすごく不思議なことで、山地の農村で現場の農家さんの声を聞くのと、都市の移住女子として都市の女性たちの声を聞くと、両方とも同じことを言っているのです。両方とも育むことへの不安をすごく語るのです。暮らしを育む、仕事を育む、作物を育む、子供を育む、地方は育むことが幸せにできる場所のはずなのです。そのヒントがあるのだろうか、その双方が繋がるといいのだろうか、農業と保育のかけ合わせがあるのではないかと思って立ち上げたのが雪の日舎という農園でした。

ですので今回いろいろ十日町も移住者がふえ出して、すごく現場のうねりを感じますので、私自身もそういう今、現場で起きている動きだとか、若い人が何を求めているのかとか、どうやったら定住率が高いのか。あるインターン制度を通じているものは定住率が8割だったりして、その動向を見ていると共通点があるなとすごく感じますので、そういう現場の話をきょうお伝えできればと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○樋口座長 ありがとうございます。何となくわくわくしてくるようなお話ということで。

それでは、立命館アジア太平洋大学学長の出口治明さんからお願いします。

○出口委員 出口と申します。

私は大企業で60歳ぐらいまで働いて、その後、還暦でベンチャーを興して、それで約10年経営をやっていました。その後、たまたま立命館アジア太平洋大学が日本の大学で初め

て学長を公募して、思いがけず選ばれてしまったのですが、ことし1月から東京から別府に移住してAPU、アジア太平洋大学の学長を務めております。冊数がなかったの少ししか持ってこれなかったのですが、どういう大学かということは、もし御興味があればこの「混ぜる教育」という本を読んでいただければと思います。2000年に別府の山の上に学生6,000人の大学をつくって、半分の学生は今90の国・地域からの留学生です。別府の人口は約12万人弱で、実は18歳から22歳の人口は7,828人（2018年1月末現在）ですから、半分以上が私どもの学生で占めている。私は若者の国連と呼んでいるのですが、こういう大学をマネージしている立場から何か話せということでお声がかかったのだと思っています。

個人的な地域おこしの話をすれば、私は三重県的美杉村というところで生まれたのですが、今は合併して津市になっているのですけれども、4、5年前にたまたま講演会で知り合った林業女子の会というのがあるのです。先ほど佐藤さんから若い女性を集めてというお話があったのですけれども、大学生を中心に林業をやってみようという女子の会が日本にあり、全国各地に支部がつくられています。その学生と知り合って、私が美杉村出身だということを彼女たちが知って、じゃあ美杉村で出口さんの講演会をやりましょうと突拍子もないことを言うてくれて、30人ぐらいの若い女性が東京を中心に美杉村に行って、美杉村の林業をやっている方が受け皿になってくださって、そこで講演会をやったのですけれども、ものすごく高齢化している村ですが、若い方と高齢者が交わるとすごくわくわくするのですよね。90年代後半に地域おこしの勉強会をやっていたことがあって、1年やったのですが、そのときの結論も、わくわく楽しく、おもしろければ人が集まるということだったような記憶があります。これからいろいろと勉強させてください。よろしく願います。

○樋口座長 どうもありがとうございました。

それでは、続きましてグレイセル株式会社代表の中原淳委員から願います。

○中原委員 中原です。おまえ誰やねんみたいな感じだと思うのですけれども、私は4年ぐらい前までは神宮前で売り上げ3億にいかないぐらいの小さいベンチャーのCTOをやっています、4年ぐらい前に事業がうまくいなくなったので、いろいろあって岐阜県の本巢市根尾というところに引っ越しました。そこが人口1,400人ぐらいしかいないところで、現在も同じような事業というかAIをつくったりとか、ソフトウェアをつくったりとか、いわゆるすごい山の中でベンチャーっぽいことをやっている人です。

今回、現場レポートをすればいいのかなと思っているのですけれども、余りにも山に住んでいて1人で寂しかったので、デザイナーとかアーティストとかエンジニアとかが集まるコワーキングスペースをつくって、自分より若い20代ぐらいのやつがちょっとずつ集まったりとか、地域おこし協力隊の子がそこで一緒に働いていたりとか、そういうことをやっています。

今回、地方でというか自分がやりたいなと思っていることというのは、個人的にはすごくアーティストとかデザイナーとかエンジニアとか、そういう物をつくったりとか新しい



ことに挑戦する人がとにかく好きなのです。自分もそうありたいと思っていて、そういう人たちととにかく仕事、働いたりとか一緒にいたいという希望があって、とにかくそいつらと過ごせる時間とか一緒にいられる場所をつくろうと思ったのが、まちづくりに近いようなことをやり始めたきっかけだったりします。

そういう観点で見ると、山というのは例えばプロダクトデザインとか工芸をやっている人とかは普通にいたりとか、若者でなくても陶芸家のすごいカッコいい、すごいいい生活をしているおっちゃんがいる、ものづくりをきっかけにするとすごい仲よくなれるのです。だから地方をどうしたいとかそういうことでは余りなくて、つくることとか、物に向き合うことというのをやろうとしたときに、今住んでいるのは根尾というところなのですが、私にとってはそこがすごくいい場所だったりとか、いい人が集まってこられるような場所だと思っていて、それを今回はもう少し細かく皆さんに伝えたいなと思っています。

以上です。

○樋口座長 ありがとうございます。どうぞよろしく願いいたします。

最後に、山口県知事の村岡嗣政委員からお願いします。

○村岡委員 山口県知事の村岡と申します。

私は4年前まで国で働いておりましたが、やめて知事になって、この間、10日前の日曜日に2期目の選挙がありまして、おかげさまで当選することができたのですが、選挙のときもそうなのですが、マスコミとかテレビとか新聞とか、当然、知事選挙だから何が山口県の課題かということを取り上げるわけですが、一番は人口減少なのです。人口減少が一番の課題なのです。今どんどん減っている、若者がどんどん流出していく。今の山口県、これからの山口県、これからどうするのでしょうかというのが一番大きなテーマなのです。それでマスコミは山口県でどんどん人が減っている状況がいかに大きな課題であるのかということに焦点を当てて言っていくわけですが、当然、皆さんの実感としてもそれが一番大きな課題です。

県だけではなくて市長選とかみんなそうです。この市は市長選があれば人口減少が一番の課題です。これは山口県だけではなくて日本全国の地方が皆同じような状況だと思います。どこの地方も大多数の地方は、その地方の人口減少がその地方の一番の課題であって、これをどうするんだというのが首長に課せられている一番大きなテーマだと思います。

そういう中で今、国のほうで地方創生の動きを始めていただいている、今、政府機関の地方移転とか企業の本社機能の移転、あるいは大学も知事会からも提案させてもらって、これをしっかりと受けとめていただいている、特に東京の23区の大学の定員抑制の法制化もやっていただいている、本当に梶山大臣のリーダーシップ、地方創生の取り組みについて本当にありがたく思っております。

ただ、今、人口減少、流出はどんどん加速している状況にもありまして、ぜひ先ほど樋口座長さん言われたように、マグニチュードがあるものをどんどん大きく出してもらわないと。国としてぜひそうしてやっていただきたいなと強く期待しておりますし、この会議も

そうしたことに向けて大きなステップといたしますか、取り組みがこの会議をスタートにしてできるといいのかなと思っています。

山口県でも、私は4年間でいろいろと働く場をふやすための企業誘致とかを進めており、非常に今、災害も少なかったりとかいろいろなインフラが整っていたりとか、住環境なども含め、企業を地方に誘致をしやすい環境にあると思います。4年間で100社の企業誘致をして3,000人の雇用をそこで新たに生み出しました。これはこれまでにないぐらいの規模のものなのですが、そういったものですか、あるいは移住に関する取り組みとか住環境を整えるとかさまざまやっておりますので、そういったことはまたこの場でも御紹介できると思うのですが、そうしながら課題なのは、若い人たちの意識がどうしても都市部とか東京にあり、そういったところこそ楽しい生活があり、自分の活躍の場がある。そういう意識がとても強いと思います。

県内の企業でも海外と勝負している企業とか幾らでもありますし、また、農林水産資源とか観光資源とか、これから世界に対しても魅力的に訴えることができる資源というのは地方にこそあると思いますから、そういう活躍の場はこれから地方にこそあると私も思っておりますが、今やはり若者の大多数はすばらしい生活や活躍の場は東京にあると思っております。そういった意識を変えていかないといけないと思っております。

今、地方の暮らしがいいと思っている人、中山間地域に移住も今、山口で進んでいますけれども、もっと中規模の都市といたしますか、いわゆる10万ぐらいの市に対してどうやってそれを持ってこられるのか。その辺の意識を大きく変えて、「地方にこそ活躍の場があって、皆さんも楽しめるし活躍もできるんですよ」というものをどう発信するか。先ほど指出さんがレイヤーと言われましたけれども、またターゲットが違うと思うのです。地方に魅力を持って、すばらしい自然とか思う人は中山間地域に行くでしょうし、もっと違う考え方、もっと活躍の場、仕事をしたい、企業とかそういうところで働きたいという方は、もっと地方のほうにも実はすばらしい魅力的な場があることを訴えていくという、また違うアプローチが要るのかなと感じておりますので、いろいろな面で地方の魅力をもっともっと伝える方向が出せるようになってくればいいかなと思っております。そういった議論を期待しております。

○樋口座長 ありがとうございます。非常に心強いような皆さんからの発言で、私もわくわくしながら聞いておりましたが、本日、池田委員、俵委員、増田委員が御欠席でございます。ビデオメッセージをいただいておりますので、3人の方からスクリーンをごらんいただいて、メッセージをお聞きいただければと思います。

○池田委員 公益社団法人日本ニュービジネス協会連合会の池田弘でございます。

ニュービジネス協議会は全国都道府県、各県単位でございます。各地の中堅中核企業の皆さんが会員として、あわせてベンチャー、イノベーションを志す経営者の集まりでございます。地方創生に各地で頑張っている団体でございます。

私個人としてはNSGグループという新潟を拠点に学校、教育事業、また、医療、介護事業

を大きく展開させていただいています。それをベースに現在、全力でやっている事業がベンチャー支援、また、事業承継あわせてイノベーションをする支援を行っております。

そんな中で非常に感じていますのが人材、特に若い人材が首都圏を中心に流出しているということが地方にとって大変大きな課題でございまして、Uターンを積極的に受ける活動をしております。

1つはベンチャーを志す若者が地方に帰る。そのためには中核である企業、中堅中核企業が支援をきちんとすることが重要でございます。

もう一つは、事業承継をしたい人たちが大変高齢化してきています。大きな案件が相当ございます。そういった人たちに首都圏に出られました40、50代の人たちを地方に戻す場合に問題となるのは、都会と地方の賃金格差が大変大きいということです。その差額を埋める施策を、国家を挙げてぜひやっていただければということ強く強く思っています。ニュービジネス協議会としても、その点を大きく提案させていただいています。

これから皆さんとの議論を進めて、すばらしい提言がまとまることを期待いたします。よろしくどうぞお願いいたします。

○俵委員 こんにちは。俵万智です。短歌をつくっております。今、宮崎県在住です。

今回、地方がテーマということで、自分自身の今までのことを軽く自己紹介申し上げますと、生まれは大阪で、中学、高校時代は福井県で過ごしました。その後、大学の進学で東京に行きまして、20年余り東京で過ごしました。その後、仙台に引っ越すのですが、そのきっかけというのは子育てでした。東京のど真ん中に住んでいたものですから、子供が幼稚園に入るときに通える近所の幼稚園に見学に行ったのです。そうしたら園庭に土のある幼稚園というのが1つありませんで、すごく驚きました。これはどうだろうと思って、両親がいた仙台に移住をすることにいたしました。

その後、東日本大震災があったときに、春休みの間だけというような軽い気持ちで沖縄の石垣島のほうへ友人を頼って参りました。そしたらそこがまた小学生の男の子には天国のような環境で、もう少し、もう少しと思っているうちに丸5年を石垣島で過ごしました。そして息子が中学生になるタイミングで、今ここ宮崎県に移住をしたという次第です。

自分の人生の中では、東京が一番長く住んでいたところではあるのですが、振り返ってみると東京でないとだめという思い込みというか、何も考えずにやはり仕事をするにも何をするにも東京だと思っていたのですが、意外と何かのきっかけで地方に住んでみると、今こうやって物流も盛んですし、ネットもありますし、東京でなくてもできることはいっぱいあるなというふうなことを、最近の地方在住の中で気がつきました。

もちろん東京は東京ですばらしいと思うし、そこでしかできないこともいっぱいあると思うのですが、余り深く考えずに何となく東京にいる人もいっぱいいるのではないかな。もしかしたら立ち止まって考えて、自分の人生のなかで何を一番大事にしようか。そんなことを考えたときに、もしかしたら地方というものの魅力が大きくなるような気がいたします。そんな気づきを促せるような会議になったらいいのではないかと考えています。

○増田委員 増田寛也です。座長代理になりました。どうぞよろしく願いいたします。

私はこれまでまち・ひと・しごと創生会議のメンバーとして地方創生問題にかかわってまいりました。その中で今、東京一極集中がまだまだ続いておりますけれども、若い人を中心にUIJターンの波をもっともっと強くしていくことが必要ではないか。また、具体的にそうしたUIJターンをきちんとした取り組みをすれば大きく動かしていくことができるのではないかと、このように思っています。

ただ、いろいろ若い人たちに、特に大都会、東京で働いている若い人たちに聞きますと、ふるさとに戻って働く場、どういう場があるのかということがまだまだ十分に伝わっていない。それだけでなく、どのような生活が送れるのかという大事な情報がまだ伝わっていない。このようなもどかしさを感じております。

そのためには今、地方で生活するという、あるいは働くということがどのようにしていくのか。どのような可能性を持っているのかということ。地方生活そのものの楽しさとかおもしろさのようなことをもっともっと伝えていくと、世の中の流れも変わっていくのではないかと、このように思っております。

この会議で多様なメンバーの方がお入りになっておりますので、いろいろな意見が出てくると思いますが、そうした意見にじっくりと耳を傾けながら、ぜひ地方生活の楽しさを全国の皆さん方に伝えていければと思っております。

またいろいろ勉強させていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○樋口座長 ありがとうございますと言っても御本人がいらっしゃらないのであれですが、梶山大臣、この後、用務がございますので退室されます。何か一言ございましたらお願いいたします。

○梶山大臣 皆さんの自己紹介を兼ねた御挨拶を聞かせていただきました。いろいろな手法が地方に若い人たちを向けるにはあると思います。そういったものを政策としてというよりも、具体的に人の生き方としてどうしていったらいいのかという提案が1つずつできていけば、そういう気持ちになる若者がふえてくるのではないかと思っております。

大きな政策として地方創生、地方に行きましょう。そして地方で子供を産み育てましょうというだけではだめなのです。やはり自分の感性に合ったものがそこにあるかどうか。先ほどにおいと虫の話をしましたけれども、地方にはいいものだけではなくていろいろなものもある。それを全て受け入れて自分の感性や感覚で受けとめてほしいという意味でもあります。そういったことも含めて皆さんと議論を深めて、しっかりとした対応ができるように、もしそれがうまくいきそうであれば、集中的に応援をするというようなことも含めてモデルケースができ上がるような形にしたい。みんな手をつないで一緒に行きましょうではなくて、先頭のモデルができればそういうことも可能になっていくのではないかと、このことを、皆様のお話から感じましたので、またぜひ勉強させていただきたいと思っております。

きょうは中座をいたしますが、全部出るつもりでおりますので、どうぞよろしく願い

をいたします。

○樋口座長 ありがとうございます。

(梶山大臣退室)

○樋口座長 それでは、2番目の議題に移ります。「地方への新しいひとの流れをつくる」現状と論点について事務局から説明をお願いしたいと思います。この後、皆さんから御議論をいただくたたき台にさせていただけたらと考えておりますので、よろしくお願いします。

では説明をお願いします。

○大津参事官 資料2、3、4に基づき説明。

○樋口座長 ありがとうございます。いろいろ御説明いただきましたが、皆様から御意見をいただきたいと思います。

資料3はあくまでも案ということでございますので、これにとらわれることなく自由に御議論いただければと思っております。また、資料等々についての御質問もあると思いますので、その点ももしございましたら御質問いただいて、意見をいただければと思います。どなたからでも結構ですのでお願いいたします。どうぞ。

○中原委員 端的に変だなと思ったことを1つ質問させていただくと、資料2の28ページ目に、移住に関する意向について、移住の不安は働き口が見つからないというのがトップになるではないですか。一方で、多分これも指標から出てきていると思うのですが、資料3について、地方では人手の需要が供給を上回っておりという、つまり地方に仕事はあるのに、当の東京にいる人たちは仕事が見つからないと言っているのです。

つまり、まず話し合うべきは、私もこれは体験したのですが、ミスマッチなのです。端的に私が感じたことを、個人的な感想ですが、地方で求められているのは兵隊なのです。つまり単純労働をしてくれる労働者が欲しいというのがあって、それをやりたくない人たちは、そういう仕事の探し方をしていないと、「ない」と思われているということが指摘できたらなと思います。

○樋口座長 ありがとうございます。御指摘ということで、それは多分、統計の使い方とか資料のつくり方で東京圏というのが1都3県となっているのですが、これはよくいろいろな知事からも言われるのですが、千葉県と言ったっていろいろありますよと。あるいは神奈川、埼玉もいろいろあって、それを1つの東京圏とされると困るんだというような話もあるわけで、そこも御議論のところがあかなと思います。政策を考える上ではどうしても県単位と考えやすいし、資料もそういった流れでありますので、そういったところも含めて検討していこうと思いますが、いかがでしょうか。

○出口委員 9ページによく見る絵があるのですが、高齢者1人を2.28人で支えているのが、高齢者1人を1.48人で支えるようになる。これはテレビ等でもよく出ますが、オオカミ少年になってしまうような気がしていて、少子高齢化になったら必ずこうなるのですよね。ここでむしろ議論すべきは、このように若者が減っていくのをどうするかということではなくて、私はヤング・サポーター・オールドの考え方を捨てようと。

若者が高齢者を支えるという発想を捨てて、オール・サポーター・オールで社会に住んでいる人全員が年齢を考えないで困っている人を助けようというように発想を転換していかないと、この図はどんなにいい図を書いても大変だ大変だで終わってしまう気がするので、若者が高齢者を支えるのが当たり前だという常識を疑うことが一番大事な気がしているのです。

同じように、24ページですが誰が考えても労働力を埋める現実的な政策は、女性とシニアであるということは数字で見ても明らかなのですけれども、これはしばらく前にGoogleの担当者に話を聞いたら、Googleでは人事部が年齢と性別のデータを捨てたと言っているのです。つまり人に働いてもらうときには、どのようなキャリアがあり、今どのようなことをやっていて、将来どのようなことをしたいかがわかれば、人は使えるのではないかと。その人が何歳であるとか、男性か女性かを人事部のデータで持っている必要はない。いわば年齢性別フリーの考え方です。だからこれからいろいろな問題を考えていくときに、若者と高齢者とか、男性とか女性とか、年齢とかいうのは、もちろんそれはすごく大事な要素だとは思いますが、いろいろ考えていく中では年齢性別フリーでみんなが社会を支えるという前提で、こういう議論をしていくべきではないかと資料を読んでいて思いました。

もう一点言えば、よくこういういわば分配の話はあるのですが、少子高齢化はそう簡単にはとまらない。今から仮に出生率が上がっても20年ぐらい働く人は増えないわけですから、そうすると地方と東京との分配もすごく現実的には大きな問題だとは思いますが、分配論だけではなくて未曾有の危機というのは、むしろ人口が減っていくことにこそあるので、本当を言えば人口をふやす政策を必死で考えていくことも、今回のテーマではありませんが、前提として我々市民がきちんと認識しなければいけないなど、この資料に書かれたことはこのとおりですが、その3点を思いましたので、これからのいろいろな議論をこの3つのテーマに沿ってやっていくときに、片隅にとめておきたいと思いました。

以上です。

○樋口座長 どうもありがとうございます。貴重な御意見だったと思います。

阿部委員、どうぞ。

○阿部委員 今、出口委員がおっしゃったことは私も同感でして、特に3番目、これは地方創生ということでUIJターンだとかいろいろ出てきますけれども、結局、今起こっていることというのは、都市間あるいは市町村間の人の奪い合いにすぎないのではないかと思います。人を東京から地方が奪っても、地方が一時的に労働力の不足を埋めることができるかもしれない。あるいは世帯数がある程度維持できるかもしれない。けれども、10年たつて20年たつたら、また同じように人手不足が起こる可能性もありますね。そういう意味ではどうやってこのUIJターンだけではなくて、人口増にその地域でつなげていくかまで議論していかないと、一時的なカンフル剤で終わってしまうということになりかねないので

はないかという危惧はあります。

実際にこれまでの分析でも、どちらかというゼロサムゲームをやっているにすぎないのではないかと思います。ですのでそのあたりの視点も加えて議論をしていったほうがよいのではないかと思います。

以上です。

○樋口座長 ありがとうございます。

自然増減というならば社会増減で両方とも非常に重要な発想で、実は東京一極の問題として説明がありました。東京は非常に出生率が低い。そこに人がどんどん集まってくるということになると、結局、出生率が低いところに集まってくるわけで、日本全体としても出生率が下がってしまうのではないかというような危機感もあわせて持った上での問題提起だったと思います。あるいはそれぞれの地域において、どのように出生率を上げていくのかということももちろん全体のところでも議論になってきましたし、一億総活躍のところの議論というのもまさにそういったところの話かなと思ひまして、ここではもちろんそういったことも含めて御議論をいただければと思います。

いかがでしょうか。

○指出委員 私はUIJターンの対策についてお話をさせていただきますが、3年くらい前から若者は地方移住に余り興味はないのです。ちょっと前までは地方にすごく夢を抱いたりとか、佐藤さんみたいなすごいローカルプレイヤーがいるので憧れて移動してくれたのですけれども、その移動した人たちが移動し終わったというのが実は結構今のタイミングではあると思います。

結果的に行政の職員の皆さんは相当苦心惨憺して、UIターンフェアとかで頑張っているのですけれども、物すごいトーンダウンしてしまっていて、この1月、2月に行われたイベントも相当に惨憺たる結果だったりするのです。だからこれは自治体に自分が出ていたり、毎月こんな移住にも関わるような雑誌をつくっていたりするので、何が結構みんなが盛り上がっているかというのが見えやすいのですけれども、UIJターンに関して一番目的の若い人たちがどのくらいそれに対して夢を抱いているかということ、少し中だるみというか、興味が逸してしまったのが今のタイミングかもしれないです。

結果的にかわりに今、関係人口という言葉が出てきましたが、若い人たちは関係人口に物すごい夢を抱いているのです。なぜかということ、すぐに移住しなくてもその地域にかかわることができるのだったら、そちらのほうがいいじゃんという気持ちになっている。だから関係人口という言葉は夢のような言葉、マジックワードですけれども、今バズワードになっていますが、一応説明すると、観光以上、移住未満。定住人口と交流人口の真ん中というふうに我々は言っていますが、そういう関係人口的なところには若い人たちは夢を抱いている。でも今すぐ移住したいかということ、移住したいと思ひ描いていた皆さんが既に移住してしまって、次の若い人たちが5年くらいかけて育てないと育てないタイミングかなというのが正直感じています。だから10代後半くらいの若者たちが地域に魅力を感じ

るような施策をしていって、地域は選択肢として当然にあるなと思ってもらうような種まきの段階の5年くらいというのを考えたほうがいいかなと思います。

移住の政策にみんな苦勞しているので、1人に対して組織や複数が頑張って手厚くケアして勧誘する方法よりも、いっそのこと5人ぐらいのグループで、カップルやコミュニティーで気軽に移住してもらったほうがいいのではないかなと思うのです。みんな今、若い人たちの仕事の働き方は変容していって、プロジェクトベースで働く若者たちが確実に出ているのです。だから地域で働くということが3年のスパンなのか、10年のスパンなのかといったときに、3年くらいでやってくれるような若者たちをコミュニティー移住という形で5人とか7人のチームで、それで優遇の政策をとると言ったほうが若者には夢があるのかなと思いました。単独の移住よりはコミュニティーの移住を提案するというのは、もしかしたら今までやったことがないので新しくいいかなという気がします。

○樋口座長 ありがとうございます。

どうぞ。

○太田委員 3点ありまして、先ほども言いかけたのですけれども、一市長にしてみたらどうかなというのはあるのですが、真正面から天変地異対策といえますか、東京に来るたびに本当にこれだけの高層マンションが目に入ります。電気がとまったらトイレは使えない。1棟に1,000人住んでいるとか、災害時には本当に大変なことになると思うのです。そういう点からも土地の高度利用というのはわかるのですけれども、産業界としては一定仕方がないのですが、高さ制限をかけていくとか、千年単位で日本を考えるとというのが国家政策として私は必要だと思うのです。

それと経済界の方、一生懸命いろいろなことをやっていらっしゃるけれども、本当に効率のよさとは何なのかというような長期的視点があるのかなと。社会保障にしても、介護が社会化されているのをやめろと言うわけではありませんけれども、農山村できちんとしたほうが社会保障費は安くつくというのは間違いのないと思うのです。

それから、出ておりますように東京に集まれば出生率は落ちる。人口の絶対数が落ちることから、東京に住むなという強制はできませんけれども、もう一度国家政策として、千年先の日本をどうしていくのかという観点から、規制をかけるものは規制をかけるぐらいの抜本的なものが必要ではないかというのが1点です。

2点目は、そうは言っても地方の魅力をどう出していくのかというのは価値観の問題もありますけれども、現実には先ほど関係人口の話が出ましたが、2拠点居住、いろいろな表現がありますけれども、実際の住所が2カ所というのは割と現実的に、恵まれた人だと言われるかもしれませんが、なってくるのではないかな。つまり、例えば山梨県あたりに親の家があり、東京には自分の家がある場合、親がいなくなり自分も60歳を過ぎると両方行ったり来たりしながら生活をする。そういう人を増やすというのも空き家対策とか含めて、それから、その人の生活の安定からしても、それも現実必要なのだろうということで、関係人口をもっと広く捉えて政策をしていくというのが2点。



次元が全く違って恐縮ですけれども、農山村でも私はもっと日本の中小企業を強くする意味では、地場産業を強くしなければならないと思いますが、そうは言っても安定して勤労者として生活したいということを考えますと、19ページのところで有効求人倍率があるのですが、これは多分、臨時というか正社員だけではない、パートも含めてと思うのです。私どものところも岡山県は全体が高いのですけれども、私の市でも1.5ぐらいありますが、いわゆるホワイトカラーの正社員のところは0.3とかそんな数字なのです。正社員を募集するとびっくりするような学歴などのいい人材が来るのですけれども、不安定雇用のところにはなかなかいい人材が来ないということがありますから、労働政策全体の難しい問題というのはよくわかるのですが、統計も正社員とパートをそれぞれ考慮して有効求人倍率を出して分析しないと、真の姿が見えないのかなと思います。

以上です。

○樋口座長 ありがとうございます。

どうぞ。

○村岡委員 先ほどの都会の方が「働く場が地方には少ないのではないか」というのは、昔からそういうイメージがあって、最近そんなに更新されていないということかなと思うのですけれども、4、5年前は山口県でも有効求人倍率は1を切っていて、まさに仕事はなかったし、1に満たなかったわけです。正社員はもっと少なかったですけれども、今は1.5を超えていまして、有効求人倍率は正社員も1を超えていて、とても今、地方は人が足りないという状況ではあるのですが、これが急に起きているので多分学生さんとか若い人たちというのは、そういったことを肌で感じることもなく、友達や親から言われている「地方には仕事がない」という意識がかなり広がっているのかなというところがありますので、そういったものはこういう企業、インターンシップとかもちろん山口県もやっていますし、どこの地方でもやっているとしますけれども、そういったところとか、大学とか高校とかと連携して、「こんな企業が山口県にあります。」どこの地方もそうですね、ありますということをしかりと伝えるという地道な取り組みがまず要るだろうなと思います。

大学生にアンケートをとって、山口大学の学生で県内の企業を5社以上知っている学生は3割もいなくて、そういう中で働く場がないという、頭がそうなっているところがあるので、その意識を変えるということはもちろん各自治体もやりますけれども、国のほうでもしっかりと、地方にもいろいろな企業もあるし、魅力的な仕事の間、活躍の間があるということ伝えてもらう、取り組みを後押ししてもらえるといいのかなと思います。

それから、今、地方はいいですよという話が、先ほど鳥取県の資料がありまして、「ゆとりとか自然とか貯蓄も生活費も少ないからこれだけたまりますよ」というのがあって、山口県でもこういうパンフレットをつくってやっているのですけれども、これも大事だと思うのですが、やはり若い人たちが流出するわけです。若い人たちに刺さるものは何なのかなと思うと、貯蓄とか言ってもなかなか刺さらないかもしれないなと思っています。

やはり地方にこそ活躍の間があるというところを具体的なモデルとしてつくっていく。

それで「こうやって自分は活躍できるんだ」、「こう輝けるんだ」みたいなものを具体的な人なりそういったもので示す必要があるのではないかと思います。イメージはテレビで見ている、東京の人がすごく頑張っていて働いて活躍しているという感じが何となく広がっていて、地方のほうにはそういうイメージはないのだろうと思います。しかし、今、観光とか農林水産物もどんどん輸出もどの地方も、我々もそうですけれども、展開して売り込みもかけていますが、そういう資源は地方にこそあるのです。農林水産資源とか、外国人が魅力的に思うような観光資源とか、そういうものを伸ばすチャンスは地方にこそ広がっていると思いますので、そういうところの取り組みを後押ししてもらって活躍する人をどんどん出して行って、そういったものを全国的に知られるような、「こんなすごい人が地方にはいっぱいいて活躍しています」というイメージをつくっていくのも大事なかなと思ひまして、やはりみんな人は人に憧れるので、「地方にこうやって頑張っていて、こんな活躍する場があって、活躍している人が実際にいるんだ」というところは、大分若い人たちの意識を変えるのではないかと思います。

もう一つ、これは今日の資料にはないのですが、これは前に地方創生のまち・ひと・しごとのほうでつくられている資料で、首都圏の人口の集中度合いというのが、日本が突出して高いというグラフを以前、つくられたと思うのです。ほかの国、例えばイギリス、フランス、アメリカ、ドイツは大体10～15%ぐらいで首都圏の人口というのは推移しているけれども、日本は東京圏の、首都圏の人口というのはずっと1950年の15%ぐらいから今30%を超えるところまで来ているというのがあって、これの分析とか、もしあれば教えてほしいなと思ひます。

要は、都会は仕事もいっぱいありますし、おいしい食べ物もあるし、買い物もいっぱいできるし、楽しいイベントもいっぱいあるし、普通に考えてひきつけられるのではないかなと思うわけです。そこにどんどん人が行くというのは自然かなと思ひきや、日本だけがそうなっているというのはどういう特異性が日本にあるのかなと。それは国の形なのか、人の意識なのかわからないですけども、そういうところを分析すると何か打開策というか、ほかの国はそうなっていないわけですね。アジアのほかの地域もなっていない。日本だけがどんどん首都圏に人口が集中している。これはどういう特異性があるのかというところの分析がもしあれば、そういうものはこれからの取り組みの上で大きなヒントになるのではないかなと思うので、もしあれば教えてほしいなと思ひました。

以上です。

○樋口座長 事務局でこれまでのところで何かありますか。

最後の東京圏がすごく上がっていて人口の30%という話。ほかの国でというのは幾つか出ていたと思ひますが、日本だけではなくて実は韓国がやはりソウルへの人口集中がすごく、この間、日韓の会議がありまして、韓国はむしろ日本がどういう対策を打ってくるのか勉強をしたいという話が大分出ていて、アジアの特徴なのかなという話もありますが、そこら辺については事務局でぜひ調べていただいて、お話をさせていただければと思ひます

ので、お願いします。

どうぞ。

○大崎委員 先ほど阿部委員がおっしゃったA村とB村とC村で取り合いをしていますが、発展性がないみたいなことは私も何となく感じていまして、指し委員がおっしゃった関係人口というのがすごく同感だなと思っています。

その中で言えば、どこまでをというのがあるのですけれども、アジアを含めた関係人口みたいなことを行ったり来たりみたいなことでできると、アジアの方たち、若い人たちも含めてお互い勉強にもなりますし、日本というアジアから見れば都会のような場所の魅力、吸引力みたいなところが、日本が今後産業としても力を入れていけるのではないかというヒントにもなりますし、そういう意味では関係人口をアジアまで広げた中で都市部も地方部もどのような関係がつかれるかということ、私たちはチャレンジをしようと思っていまして、4月にできる那覇市さんから土地をお借りして専門学校をつくるのも、とりあえずは漫画家の養成とCGアニメとダンスのコースをつくるのですけれども、アジアからも生徒を集めて、沖縄に新しいそういうエンタメの産業の創出みたいなものがないのかなというのをチャレンジしようと思っていまして。

その中で、私も大阪で生まれて吉本に入って40年のうち35年は東京に行っていて、仕事柄、地方は行けない、定住・移住できないなと思って、でもこの会議に出席させていただいて、どうしたものかなと思ったりしているのですけれども、そういう意味では関係人口の中でということが1つと、私なんかで見ますと要はテレビのキー局あるいはメディア等々が東京にあるので、どうしても東京で仕事をしなければいけない。でもテレビのメディアもこれからは有意義だと思うのですけれども、この時代、インターネットの配信になって、テレビは県別で、あるいは日本国内、海を越えられないというのが、いやいや、もう世界中、海を越えて映像も含めていろいろな配信を世界中にしているのに、まだ日本はおくれている。それは官邸や総務省のいろいろな議論があると思うのですけれども、テレビでないと活躍できるエンターテインメントあるいは文化、カルチャーみたいなものをもっと育てれば、それをアジア圏の中で日本が主導権を持ってやることによって新しい産業をつくるチャンスや国内だけではない関係人口、そこからの発見というのが私はあるのではないかと考えています。

沖縄の学校も小さな細いビルの6階建てでやっとなさやなのですけれども、1階は子供食堂というかそういう感じで、生徒たちが子供たちと一緒にエンタメを発表したり学んだりして、御飯も一緒に食べてみたいところで、小さなことなのですけれども、その辺からのチャレンジをしようと思っていまして。

あとは出口委員がおっしゃったようなことで、確かにきょうも私は朝から吉本の定年制、働き方改革をどうしようというので会議をいまして、私が暴論で定年制なしだということと、年寄りが若いやつに助けてもらわなくても、年寄り同士が助け合ったらいいのだから頑張ろうみたいな話を、それは実際、うちは芸人さんが皆それぞれが個人事業主

で、70歳でも80歳でも働いているものですから、それと合うようなマネージャーというのも、私はさんま君とかと同世代なのですけれども、あと10年たつて七十幾つになって、七十幾つのさんまと七十幾つのマネージャーが助け合つてということで定年なしにしよう、頑張ろうという話と、もう一つは老人ホームと幼稚園を併設すると、子供たちは小さいときからじいちゃん、ばあちゃんと一緒に過ごしているので、汚い、くさいと言わないし、お年寄りたちは朝起きるとわーわー子供たちの声が聞こえて、活力が出るみたいなこともあるので、そういう意味ではAPUさんの混ぜる教育みたいなことってすごくすごくヒントになると思っています。

この4月1日に、もう数年続けているのですけれども、うちのタレントがクラウドファンディングでお金を集めて、別府の湯～園地でお湯かけ祭りをしているのですが、それもことからAPUの学生さん、留学生さんとそういうことをして、別府の地域創生みたいなことのお祭りをしようと思っています。そういう意味ではアジアもまぜてこのことを考えるというのが1つ垣根を超えたようなことに。でないとなんか頑張って暗くやりくりしようみたいな会議になってしまいそうな気がしますので、アジアとネットというものをもっとみんなで考えられたらなと思っています。

○樋口座長 ありがとうございます。

佐藤さんからお願いします。

○佐藤委員 論点に対して3点私から視点をとっております。

1つ目は、実は指出委員のおっしゃったことはすごく実感としてあって、移住のブームは過ぎ去ったなとすごく感じています。でも、その中でも、とはいえ10代後半の子というのはまだフットワークがすごく軽くて、しかもこれからどう働く、どう生きるにすごく向き合い出す世代、大学に入ってから何年かくらいですので、そういうものもあるので、打てば響く世代なんだなというのはすごく感じています。

ではその人たちは地方の企業にインターンさせれば根づくのかといたら全然そうではなくて、その人たちは何になりたいかというよりも、どう暮らしたいかとか、どう生きたい。生き方のフィルターをどうかけていくかというのをすごく重視していて、だからこそ例えば農業研修でもそうですが、仕事から入ると根づかないのです。暮らしから入ると結構根づく。というのもやはり暮らしの豊かさの上に、その地域の仕事とか会社や企業があるので、その暮らしの部分が豊かであれば、どのような働き方だっていいという子は割といるのです。今、割と協力隊は結構ミッション型ですし、課題解決をするインターンとか企業インターンは多いのですけれども、そうではない暮らししてみる、地域の人から学ぶ1年というか、そういう受け皿も考えられたらな、そういう視点もあればなと思いました。

2つ目は、人口が減ることは課題なのかなと。減ることって悪いことなのかなとすごく感じていて、中山間地の集落でも実は30軒から60軒ぐらいが意外と居心地がちょうどいいのです。顔が見えて、いろいろな世代がある程度いて、支え合えて、豊かな生活が実現できる。それを過ぎると人が多くなってわからなくなる。ちょうどいいサイズ感はきっとあ

るのだなと思っていて、だから減ることが悪いというよりは、活動人口というか世代の分断をなくすとか、暮らしと仕事と子供が分断しているのをいかにつなげていくとか、分断による生きづらさをどうクリアにしていくかというのは、地方にいながら課題だなと感じる部分ではあるので、減ることは最近別に悪くないと言ったら失礼ですけども、そうではない密になる、活動する人をいかにふやすか、そこが鍵なのではないかと、そういう視点もあればなと思いました。

最後は2つ目の女性や高齢者の活躍等ではありますが、「暮らしから入ると根付く」につながる部分でもあるのですけれども、別に活躍したいとは思っていないとか、先ほどの移住したいという人が最近少なくなってきたのと同じで、熱量が高い人は移住し終わったゾーンに入っているのでは、引いてしまうのです。頑張ることがしんどいとか。そうではなくて、普通に暮らしたいという人が割といて、普通に暮らしたいって何だろうなと思うと、自分にとって何が一番大切かということをちゃんと理解して、その上で自分の生きる場所を選択できるというか、なので活躍というよりはいかに満足度の高い暮らしを実現するかとか、そのためには生き方のいろいろなライフスタイルの形があると思うのですけれども、その情報が確かに今はすごく少ないと思うので、ただキャリアで活躍するだけではない幸せなあり方がもう少し見えると、こういう生き方があるんだというのは出会えるかなと。それがラインナップとしてあれば、10代の後半の子も生き方としての選択肢として、知識というか情報を得ることができるのかなと思います。働くだけが全てではないというのを多分10代後半でいかにアプローチできるかというのが、ターゲットとして1つやるとすごくおもしろいのではないかと思います。

以上です。

○樋口座長 岡さん、どうぞ。

○岡委員 私からも3点ほどあります。1つ目は地方創生なのですが、地域おこし協力隊として今、地方行政とさまざまな仕事をさせていただいている中で、地方創生も使って様々なPRの物などを作成してきました。地方創生の分は今までディレクションも特になく地方行政で管理されていますので、地方を元気にする、人を呼ぶなどの効果的な提案を生み出すことは難しく、「人」に届かないような感じがしました。そこはもっとお金の流れというところが大きい点であると思います。資本主義で生活するにはいつもお金のプレッシャーがあるかと思いますが、そのために仕事をしなければならないという考えが一般的だと思います。そうすると、「地方は仕事がありますか？」という不安は当然で、今まで街に住んできた人には仕事があるかどうかで、地方に暮らせるかどうか判断されます。先ほど、出口様もおっしゃっていましたが、人のだけではなく政府自体も古い考え方を捨てて、完全に何か新しい物を作るべきだと思います。世界中でニュースになるような政策など。

私はもともとドイツ人なのでそこからの情報ですが、例えば、ドイツに以前から議論されているベーシックインカムとか、そういう本当に極端な考え方、政策に取り組んでいくというのは考えていく価値はあると思います。極端ですが、地方に人がいなくなり、戻っ

てこない、引っ越してこない、という深刻な問題に対策が生まれるはずです。ドイツで議論になっているベーシックインカムだと、ある程度的生活レベルが保障されて、さらに時間も増えますので、フリーな動きができ、文化をつくったり、ものづくりをしたり、いろいろできると思います。ちょうど地方に関して今、足りない部分であって、そういう極端な考え方で政策に取り組んでいくのはある意味の解決になると思います。

2点目なのですが、住まいに関してです。よく役場とか地方行政なのですが、移住に関する問い合わせで「空き家がありますか？」と、ただ実際に提案できるのはほぼない。でもそこは非常に矛盾があって、空き家問題で今も統計が確かに出てきて、もう少しで3割になるみたい。3軒に1軒は空き家ということで、実は空き家だらけです。ただ、その空き家を管理していくような政策やしっかりした管理制度もないのです。本当は、地方の町にある空き家を全て洗い出して、ちゃんと移住に興味を持つ人に届けるような情報提供が必要です。そこはものすごくミスマッチしているなど。移住したいけれども、どこで住めばいいんですかと答えられないというのが一番の問題です。今、多分日本全国の地方行政はみんなこの同じ問題を抱えていて、そういうところはしっかり解決できればいいなど。

あと、自分の空き家を購入した経験がありますが、街にある空き家に対する助成金や支援ですが、今、若者が大切にしているトレンド、例えばDIYでリフォームとか小屋暮らしとか、最近若者がそういう興味を持っているところに関して、制度がうまくはまっていない、助成金額もすごく少ないなどの問題があります。そういう住まいに関しても今後の政策に取り上げていただければいいなどと思います。

3点目は仕事についてです。仕事に関しては、そこもすごく心配されているのです。移住してみたいのだけれども、どこでどういう仕事をすればいいのかなど。仕事をつくるというのは起業をする人の支援をもう少し厚くしたほうが良いような気がします。また、地方に関してはやはりIT企業、制作する企業が非常に向いているんだなど。先ほども中原様がおっしゃっていた地方でのIT企業とか自営業とか、ネットを使って仕事をするというのは、すごく向いているところであると、私も感じています。ただ、そこにはインフラ整備が足りないという問題があります。インターネットは地方の方ではまだまだ遅いとか、今2018年でこんなすばらしい日本という先進国にインターネットというインフラはまだどこでも同じ条件、どこでも同じ速さではないというのは問題です。テクノロジー的には可能だと思いますので、そういうところをしっかりと用意すれば、IT企業やパソコンで仕事をしている方々は本気で地方に移り暮らすことを考えるはず。実際に私もそういう会社で制作の仕事をしてきたのですが、ウェブだったり、デザイナーとよく仕事をしたのですが、その勤め先の制作部は非常に大きかったです。1つの例として、PR企業で大きい企業ですと100人がその制作部にいます。そういう制作部にいらっしゃる方々はどこに住んでも同じというところではありまして、家族ごと田舎に引っ越してくれば人口減少の対策になるでしょう。そういうところをもっと推進していくというのはどうなのかなど

思っています。

以上です。

○樋口座長 ありがとうございます。

出口さん、お願いします。

○出口委員 総論ではなくて各論でもう一つお話ししたいのですが、別府の地場の企業の社長が私のところに訪ねてこられて、こういうアイデアはどうですかと言われたのです。卒業生を正社員で採用します。そのかわり副業はオーケーです。幾ら副業してもらっても構いません。よくお話を聞いてみると、例えばベンチャーをやりたい、何かをやりたいという学生がきついていると思います。でもベンチャーをやるときには生活が不安ですよねと。だからうちは正社員で初めから採用して社会保険を全部つけますと。3年ぐらいでもしベンチャーがうまくいったら、国に帰ってもらっても、ほかのところに行ってもらっても構わない。だから地方で魅力のある仕事をつくろうと思ったら、農林水産業とか観光業とかいろいろなアイデアがあるよねという発想をむしろ捨てて、そういうことももちろん大事なのですけれども、時間軸で考えてこの社長のアイデアのように、3年でどんどん入れかわっても腰かけでもいいのだと。学生が3年間別府に残ってくれたら、それだけで地域は潤うので、順番に入れかわっても構わないのだと。そういうことを言われていたのですけれども、地方で魅力のある仕事をつくる時には、この社長のように時間軸で考えて、そこに必ずしも残らなくてもいいのだと。そのような発想を持つことも大事なのではないかと。本当にロールモデルとして地方に長く残ってもらおうという発想だけではなくて、そのように柔軟に考えていくのもおもしろいと思って社長の言葉を紹介します。大分県は大分市を含めて全市町村で人口が減っていますから、地場の方は切実ですけれども、APUでも6,000人の学生が卒業しても余り地方には残りませんから、それだけ収容できる仕事がないわけですが、そのように時間軸で一定の時間過ごしてもらったら、これも一種の関係人口かもわかりませんが、現に現場にはそういう切実な声もあるということをお伝えしたいと思いました。

○樋口座長 どうぞ。

○太田委員 時間がないので簡潔にします。

先ほど人口の奪い合いというのがありましたけれども、過度なものは別として、私もそういう思いもありますけれども、例えば江戸時代を見ても権力構造は違いますが、地域の資源をいかに使っていくかということで、それが今の特産品とかに結びついている。そして日本の多様性がある。今その多様性が失われてきているときに、こういう地方創生で何とかして自分たちの資源を、時代に合った形にしていこうかというようなことをやっているというのは非常にすばらしいというか、これでもう一度、日本の地域の多様性をつくっていく、再構築していくような、それがまた地方の魅力になってくると思いますので、難しい点はあるのですけれども、過度な奪い合いはいけません、積極的に私は捉えています。それが1点。

2点目は、この課題の1とか3とかにつながるのですけれども、先ほど労働の柔軟性という話が出ましたが、真庭市には地域おこし協力隊で東大を2年間休学してきている方がいます。その方はもう一年いたいと言っています。ところが休学は2年しかだめだと。退学になってしまう。それでは東京から通おうかと言っているのですが、もちろんこういう方は少数者かもしれませんが、人生を考え、先ほどの話にありましたが、どういう人生を送ろうかというのを高校で考える、あるいは大学の教養課程で考える。その中で一度、地方に行ってみようかと。そうやって地方に来る。だから大学においても3年ぐらい地方で学ぶための休学をしてもいいような制度にすることはどうか。それから、企業もそうやって学んだ人達を優先的とは言いませんけれども、一定考慮に入れる。物を考える人でないとこれから通用しないと思うのです。企業主もそういう人を重視するようなことにつながればと思っております。

もう一点、私はできたら実現しようと思っておりますけれども、公務員でも優秀な人間は結構自分で事業をやりたいという方もいるのです。だから休職してそういうことがやれるようなことにしたらどうかとか、あるいは別に40時間でなくて人生のトライをする時期に、公務員としてはもちろんノーワーク・ノーペイの原則は守りながら、別の事業を実践する。そういうふうに公務員制度をもっと柔軟にして、場合によったら公務員をやめて地域で活躍する。それがあある意味では地方公務員の本来の姿かもしれませんので、そういうように公務員制度をもっと柔軟にしていっていいのではないかと思っております。

○樋口座長 ちょっと短目をお願いします。

○中原委員 どうしても今回UIJターンというふうに、東京都から戻った人を祭り上げるというか、スポットを当てるといった感じになるのですが、できたら目配りの問題なのですけれども、もともと地域に生まれて、高校を卒業した後に活躍されている方がいるので、結構こういうものをやればやるほど、その地元はずっといるローカルなヒーローというのが本当にいるのですけれども、「俺らは呼ばれていないから」と地方の魅力を語る時に出るべきではないというふうになってしまうことがあって、だからできたらその場にいる人たち、ずっといた人たちというのも目配りとして考えていただければありがたいなと思えます。

以上です。

○樋口座長 どうもありがとうございました。非常に熱心に御議論をいただきまして、総合戦略をつくる段階というのは割と人手不足というよりも、むしろ雇用機会をどうつくっていくかというのが最大の課題としてつくってきたところがあるのです。幸いに有効求人倍率に代表されるように、かなり人手不足の様相を呈してきている中において、それぞれニーズが非常に多様だという、地方に住みたい理由というのも多様なもので、働く場があれば行きますという話でももうない中において、多様な地方に求めるものというのがいかに実現していくかというような、1つだけ戦略をとってもどうもうまくいきそうもない。その対象となる人が少ないのではないかと。いろいろなものを組み合わせて考えていかな



いとだめではないかというような皆さんの御意見だったと思います。先ほどもスタートした段階ではかなり行きたいという移住の熱意ある人たちが多かったのが、その人たちはもう既にしているというようなところというのも、時代とともに大きく変わってきているなというようなことで、こういったものについて御議論を今後も続けていっていただけたらと思っております。

それでは、時間が過ぎておりますので政務官から。

○長坂政務官 限られた時間でありましてけれども、本当に多彩な皆様から真剣な御議論をさせていただいて、きょうまでも地方創生いろいろな政策を推進して行くことができたわけですけれども、まだまだ乗り越えなければいけない課題がいっぱいありまして、そういう中で政治は結果を出していかなければいけないわけでございます。本当に皆様のきょうの御議論を伺っただけでも、わくわく地方生活実現会議というのは必ず実りある成果を出していただけると確信をいたしました。

本当に貴重なお時間をいただいて、皆様のいろいろな御意見をいただけること、本当にありがたいと感謝をしております。どうぞこれからもこれをもっともっと深めていただきまして、いい政策につくり上げていきたいと思っておりますので、どうぞお力添えをよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

○樋口座長 どうもありがとうございました。

最後ですが、事務局から連絡をお願いします。

○大津参事官 ありがとうございます。

以上をもちまして会議は終了させていただきます。

また、次回以降、委員の皆様からのプレゼンテーションも始まるころでございます。もしプレゼンテーションのときになるべくビジュアル的にパワーポイントでもいいですし、あるいは動画でもいいです。利用されたい方はぜひ積極的に利用していただければ、私どもサポートを最大限させていただきます。

次回の会議は2月26日の午後2時を予定いたしております。詳細は後日にまた御連絡いたしますので、御参集のほどよろしくお願いいたします。

本日は長い時間、熱心な御審議いただき本当にありがとうございます。

以上でございます。

○樋口座長 それでは、以上で終了します。どうもありがとうございました。